

## 事業評価調書（新規）

部課室名	農林水産部農林水産局 水産課	記入責任者職氏名 (担当者職氏名)	課長 楠 本 正 博 (課長補佐兼漁政係長) (岡 村 武 司)	内線	4 1 4 9 (4154)
------	-------------------	----------------------	--	----	-------------------

事業種目	内水面施設整備	事業名	事業区間	総事業費	2.4億円
		内水面環境活用総合対策事業	たつの市新宮町北村	内用地補償費	0億円
所在地			事業採択 予定年度	着工予定 年 度	完成予定 年 度
たつの市新宮町北村 3 5 8			H 1 8	H 1 8	H 1 8
事業目的			事業内容		
冷水病の防疫、資源量の増大に有効な県内産アユ種苗の放流シェアの拡大を推進するため、県下唯一のアユ種苗生産施設である、揖保川漁業協同組合の施設を補助事業（事業主体：揖保川漁業協同組合）により改修し、種苗生産能力の増強（現在の種苗生産能力35t/年を40t/年に増強）を図る。 事業主体：揖保川漁業協同組合			・種苗生産供給施設 1 棟 1,288㎡ うち飼育棟 1,230㎡ 飼育池80t×8面、60t×8面、取上池22t×2面 機械棟 58㎡ [ 国50% 県12% 市町0% 事業主体38% ]		
評価視点	評価結果の説明				
(1)必要性	現在、兵庫県におけるアユ種苗の供給量は約 55t/年であるが、県内の種苗生産施設は、当該施設（生産能力 35t/年）のみであることから、年間約 20t を県外からの種苗（うち琵琶湖産種苗 15t）に依存している。 しかしながら、琵琶湖産種苗は冷水病の保菌率が高いこと、河川において再生産に寄与しないことから、早期に当該施設の機能を 35t/年から 40t/年に増強し、放流種苗に占める県内産種苗のシェア拡大を図る必要がある。				
(2)有効性・効率性	当該事業により、冷水病菌を保菌しない健全な種苗の増産が可能となり、放流種苗の保菌率が低下することで、漁獲量の増大が図られる。 （費用便益比 B/C = 1.28） また、当該事業は、既存施設のうち老朽化の激しい S54 年～S55 年に整備された部分を改修し、施設全体の種苗生産能力の向上を図る事業であることから、新たに施設全体を整備するのと比較して効率的であるとともに、蓄積された種苗生産技術のノウハウの活用も可能となる。				
(3)環境適合性	降海しない琵琶湖産種苗の放流を縮小させ、アユ本来の生態である河川遡上能力を備えた種苗を生産することから環境適合性に優れる。 また、冷水病についても、当該施設からの保菌種苗の拡大を防ぐため、育成中及び放流前に保菌調査を行い、まん延防止に努めている。				
(4)優先性	県内の内水面漁業において、最も重要な漁獲対象種であるアユの漁獲量増大を図る施設であることから、内水面振興対策上最優先される事業である。 また対象施設は整備後 25 年経過しており、老朽化が激しいことから、種苗生産量を維持するうえで、早期の改修が必要である。				